

第 61 期

中間事業報告書

〔平成19年8月1日から〕
〔平成20年1月31日まで〕

 **株式会社 稲葉製作所**

平成20年 4月

株主の皆様へ

代表取締役社長 稲 葉 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このほど当社第61期上半期（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の業績を取りまとめましたので、その概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当事業年度の上半期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の状況が一転し、原油価格上昇に伴う一次産品価格の高騰、サブプライム問題の拡大、改正建築基準法による建築着工の大幅減少といったマイナス要因が台頭し、景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社が関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が、前年同期比大幅な減少となったこと等を背景に、市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工の大幅な減少や首都圏と地方の需要格差の拡大から、市場環境は厳しさを増す状況となりました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施し、またオフィス家具部門におきましては、多様化ニーズに対応した製品開発や特注製品への対応などにより、売上の確保に努めてまいりました。また、生産面では、塗装環境の負荷低減のため、前期の柏工場の塗装設備の更新に続き、昨年10月に犬山工場の塗装設備の更新を行いました。東京工場の跡地利用につきましても、本社社屋完成後の第二期工事としての物流倉庫新築工事に取りかかっております。以上の諸施策

を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当上半期の売上高は、前年同期比10.7%減少の13,934百万円となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことに加え、鋼材価格が高止まりの中、原油価格上昇に伴う一次産品価格の高騰による材料、燃料等の負担の増加、塗装設備の新設等による償却費の増加および税制改正による固定資産の残存価格到達分の償却費の増加等により、経常利益は、前年同期比74.4%減少の363百万円となり、当中間純利益は、前年同期比73.1%減少の204百万円となりました。

なお、当上半期中間配当金につきましては、取締役会の決議により、1株につき16円とさせていただきます。

部門別の状況は、次のとおりであります。

〔部門別売上高〕

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	8,555百万円	93.5%	61.4%
オ フ ィ ス 家 具	5,378	83.4	38.6
合 計	13,934	89.3	100.0

〔鋼製物置部門〕

通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の大幅な減少等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比6.5%減少の8,555百万円となりました。

〔オフィス家具部門〕

シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」を

開発し、本年1月から販売展開いたしました。また特注製品への積極的対応を図るなど、新規案件の捕捉にも努めましたが、改正建築基準法による建築着工の大幅減少や、需要の首都圏一極集中と地方との需要格差の拡大による受注競争の激化により、OEM先からの受注を含め、売上高は、伸び悩みました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比16.6%減少の5,378百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景況感の悪化からくる個人消費の伸び悩みや原材料価格の上昇による企業業績の悪化懸念等、景気の腰折れ感を強めつつ推移するものと予想されます。鋼材価格等の上昇につきましては、今後も予断を許さぬ状況が続くと思われま。また、改正建築基準法に伴う混乱につきましては、現状徐々に回復傾向にあるとの認識をいたしております。

このような状況のもとで、当社の鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」の製品コンセプトを生かし、「バイク保管庫」からガレージシリーズに繋がる製品バリエーションの拡大に努めることで、着実な売上の増加を目指す所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、1月に市場投入したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」の販売を本格化し、需要の集中する首都圏での営業攻勢を強化する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,170,138]	流 動 負 債	[9,040,534]
現金及び預金	13,156,876	支払手形	5,957,785
受取手形	5,462,019	買掛金	1,079,332
売掛金	2,981,680	未払金	851,842
製品	2,105,056	未払費用	268,339
材料	452,576	未払法人税等	102,639
仕掛品	303,055	預り金	146,065
貯蔵品	41,327	賞与引当金	309,430
前払費用	14,510	その他	325,099
繰延税金資産	192,948	固 定 負 債	[3,452,446]
その他	470,695	退職給付引当金	2,516,502
貸倒引当金	△ 10,608	役員退職慰労引当金	310,265
固 定 資 産	[22,250,351]	受入営業保証金	625,678
有形固定資産	(19,424,439)	負 債 合 計	12,492,980
建物	3,943,043	純 資 産 の 部	
構築物	576,550	株 主 資 本	[34,769,715]
機械及び装置	2,311,917	資 本 金	(1,132,048)
車両運搬具	58,413	資 本 剰 余 金	(763,500)
工具器具及び備品	497,479	資本準備金	763,500
土地	12,012,711	利 益 剰 余 金	(32,874,556)
建設仮勘定	24,323	利益準備金	283,012
無形固定資産	(119,887)	その他利益剰余金	32,591,544
ソフトウェア他	119,887	特別償却準備金	1,615
投資その他の資産	(2,706,025)	固定資産圧縮積立金	105,055
投資有価証券	1,165,936	別途積立金	31,697,500
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	787,373
出資金	1,448	自 己 株 式	(△ 389)
長期貸付金	1,940	評価・換算差額等	[157,793]
繰延税金資産	916,508	その他有価証券評価差額金	157,793
保険積立金	502,621	純 資 産 合 計	34,927,508
その他	98,357	負 債 ・ 純 資 産 合 計	47,420,489
貸倒引当金	△ 786		
資 産 合 計	47,420,489		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

中間損益計算書

〔自 平成19年8月1日〕
〔至 平成20年1月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,934,916
売 上 原 価		11,079,669
売 上 総 利 益		2,855,247
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,673,244
営 業 利 益		182,003
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,612	
受 取 配 当 金	14,410	
雑 収 入	144,373	186,397
営 業 外 費 用		
雑 損 失	5,191	5,191
経 常 利 益		363,208
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	22,110	22,110
税 引 前 中 間 純 利 益		341,098
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90,600	
法 人 税 等 調 整 額	45,941	136,541
中 間 純 利 益		204,556

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

中間株主資本等変動計算書

〔自 平成19年 8月 1日〕
〔至 平成20年 1月 31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△155			155		-
固定資産圧縮積立金の取崩し					△4,348		4,348		-
別途積立金の積立て						1,030,000	△1,030,000		-
剰余金の配当							△286,755		△286,755
中間純利益							204,556		204,556
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△155	△4,348	1,030,000	△1,107,695	-	△82,198
平成20年1月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	1,615	105,055	31,697,500	787,373	△389	34,769,715

	評価・換算差額等	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日 残高	372,464	35,224,378
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		△286,755
中間純利益		204,556
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△214,671	△214,671
中間会計期間中の変動額合計	△214,671	△296,869
平成20年1月31日 残高	157,793	34,927,508

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

中間連結貸借対照表

(平成20年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[26,352,921]	流動負債	[9,970,821]
現金及び預金	14,132,663	支払手形及び買掛金	7,873,732
受取手形及び売掛金	8,564,436	未払法人税等	133,360
たな卸資産	3,013,047	賞与引当金	329,940
繰延税金資産	212,445	その他	1,633,788
その他	453,461	固定負債	[3,459,804]
貸倒引当金	△ 23,132	退職給付引当金	2,519,960
固定資産	[22,370,562]	役員退職慰労引当金	310,265
有形固定資産	(19,474,151)	その他	629,578
建物及び構築物	4,540,167	負債合計	13,430,625
機械装置及び運搬具	2,380,083	純 資 産 の 部	
土地	12,012,711	株主資本	[35,136,512]
建設仮勘定	24,323	資本金	(1,132,048)
その他	516,865	資本剰余金	(763,500)
無形固定資産	(176,923)	利益剰余金	(33,241,352)
その他	176,923	自己株式	(△ 389)
投資その他の資産	(2,719,487)	評価・換算差額等	[156,346]
投資有価証券	1,184,005	その他有価証券評価差額金	156,346
長期貸付金	1,940	純資産合計	35,292,859
繰延税金資産	919,726	負債・純資産合計	48,723,484
その他	614,602		
貸倒引当金	△ 786		
資産合計	48,723,484		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

中間連結損益計算書

〔自 平成19年8月1日〕
〔至 平成20年1月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		15,485,082
売上原価		12,137,886
売上総利益		3,347,195
販売費及び一般管理費		3,110,674
営業利益		236,521
営業外収入	27,953	
受取配当金	6,970	
雑収入	145,051	179,975
営業外費用		
支払利息	156	
雑損	5,195	5,352
経常利益		411,144
特別損失		
固定資産除売却損	22,654	22,654
税金等調整前中間純利益		388,489
法人税、住民税及び事業税	121,640	
法人税等調整額	46,236	167,876
中間純利益		220,613

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

中間連結株主資本等変動計算書

〔自 平成19年8月1日〕
〔至 平成20年1月31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日 残高	1,132,048	763,500	33,307,494	△ 389	35,202,654	371,471	35,574,126
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 286,755		△ 286,755		△ 286,755
中間純利益			220,613		220,613		220,613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 215,124	△ 215,124
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 66,142	-	△ 66,142	△ 215,124	△ 281,266
平成20年1月31日 残高	1,132,048	763,500	33,241,352	△ 389	35,136,512	156,346	35,292,859

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概要 (平成20年1月31日現在)

(1) 主要な事業内容

オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

(2) 事業所

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

営業所・ショールーム：

仙台営業所（宮城県）・東京営業所（東京都）

千葉営業所（千葉県）・神奈川営業所（神奈川県）

静岡営業所（静岡県）・名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（兵庫県）・広島営業所（広島県）

福岡営業所（福岡県）

東京オフィスショールーム（東京都）

大阪オフィスショールーム（兵庫県）

工場：柏工場（千葉県） ・ 大和工場（神奈川県）

犬山工場（愛知県）

配送センター：

北海道配送センター（北海道） ・ 東北配送センター（宮城県）

新潟配送センター（新潟県） ・ 北関東配送センター（群馬県）

長野配送センター（長野県） ・ 柏配送センター（千葉県）

大和配送センター（神奈川県） ・ 静岡配送センター（静岡県）

犬山配送センター（愛知県） ・ 大阪配送センター（兵庫県）

岡山配送センター（岡山県） ・ 広島配送センター（広島県）

山口配送センター（山口県） ・ 高松配送センター（香川県）

松山配送センター（愛媛県） ・ 福岡配送センター（福岡県）

熊本配送センター（熊本県） ・ 鹿児島配送センター（鹿児島県）

(3) 株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	11,010名

(4) 取締役及び監査役

代表取締役社長	稲葉	明
専務取締役	稲葉	茂
常務取締役	小島	秋光
取締役	丹下	孝
取締役	藤田	敏郎
取締役	中本	進
常勤監査役	長門	康治
監査役	尾後貫	達也
監査役	屋敷	一男

株主メモ

事業年度 8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎年10月
基準日 毎年7月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
〔お問合せ先〕 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842

(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手续用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持のプリンターで印刷できます。)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社支店 (全国各支店)

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞